



2025年 9 月 29 日

各 位

会 社 名	株式会社 千葉銀行
代表者名	取締役頭取 米本 努 (コード番号：8331 東証プライム)
会 社 名	株式会社 千葉興業銀行
代表者名	取締役頭取 梅田 仁司 (コード番号：8337 東証プライム)

株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の 経営統合に関する基本合意について

株式会社千葉銀行（取締役頭取 米本 努、以下「千葉銀行」といいます。）と株式会社千葉興業銀行（取締役頭取 梅田 仁司、以下「千葉興業銀行」といい、千葉銀行と千葉興業銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、本日それぞれの取締役会において、下記のとおり、持株会社設立による経営統合（以下「本経営統合」又は「本件」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

千葉銀行と千葉興業銀行は、共に千葉県に本店を置く地域金融機関として、地域の課題解決並びに地域の持続的成長に貢献することを存在価値と考え、千葉銀行は「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」を、千葉興業銀行は「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」をそれぞれのパーパスに掲げて、それぞれが、又は時に両行で連携しながら様々な地域施策に取り組んでまいりました。

千葉県は首都圏に位置し、都心への良好なアクセスや豊富な雇用機会、成田空港周辺の開発による国際的なビジネス拠点化、さらには首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの交通網の整備も進み、人流・物流がますます活発化しています。また、千葉県は県内総生産、商業、工業、農業、さらには水産業においても全国トップレベルを誇り、豊かな自然環境や温暖な気候を生かした観光資源の活用も進んでおります。

他方で、お客さまの価値観が複雑に多様化し、行動様式も大きく変化しており、また、デジタル技術の進展、サステナビリティへの関心の高まり、原材料の価格高騰・人手不足の深刻化など社会が大きく変化しており、地域社会のニーズや解決すべき課題は多様化、複雑化しています。

そのような経営環境の下で、両行は、これまで以上にお客さまや地域の持続的な成長に貢献していくため、また、複雑化している地域課題の解決に向けて貢献していくため、同じ千葉県を地域基盤とする両行の自主性及び自立性を最大限尊重した本経営統合の実現を通じて、千葉県経済の更なる発展並びに両行のパーパスの実現及び企業価値向上の実現に資すると判断し、この度、信頼と尊重の精神に則り、本経営統合の実現に向けて協議・検討を進めてい

くことを基本合意いたしました。

2. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客さまのニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれが持つお客さまとの信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客さまに提供するソリューションを高度化・多様化することで、お客さまや地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客さまに安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要となる中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えており、千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細は今後協議の上決定いたします。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

千葉銀行は2015年に発足したTSUBASAアライアンス、2016年に発足した千葉・武蔵野アライアンス、2019年に発足した千葉・横浜パートナーシップ、2022年に開始したソニー銀行株式会社との業務連携などを通じ、営業・システム事務・デジタル活用をはじめとした様々な領域において先進的なアライアンス戦略に取り組んでまいりました。

千葉興業銀行はデジタル化を連携・協働して進めていくことを目的に2018年5月に発足したフィנקロス・パートナーシップや、千葉興業銀行を含む地方銀行13行が参加する地銀共同センターにおける勘定系システム基盤の構築を通じた経営資源の戦略的集中など、多様な他行連携のノウハウを蓄積しております。

このようなアライアンス・他行連携の経験・ノウハウも活用し、両行は本経営統合の目的を早期に達成し、地域経済の持続的成長への貢献、企業価値の最大化を実現すべく、以下の相乗効果を見据えた具体的施策を今後検討してまいります。

(1) お客さまや地域の持続的発展への更なる貢献

これまで両行が千葉県を基盤に培ってきたお客さまとのリレーションシップやノウハ

ウ、情報などを相互に活用することによる営業力強化及びチャネル拡大に加えて、お客さまのニーズや課題への対応力を強化することによる商品・サービスの高度化・多様化を通じて、お客さまや地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供し、その結果として両行のトップライン収益の更なる拡大を目指します。

(2) 経営資源の共有を通じた経営や戦略投資の効率化

本部重複機能の最適化やバックオフィス業務の共同化などを通じてコスト削減を実現するとともに、両行の経営資源、知識・経験・ノウハウの活用による新たな事業領域への参入を通じて、更なる成長を目指します。

4. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により両行の完全親会社となる銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。また、本経営統合後において、本持株会社傘下となる両行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

本持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場申請する予定であります。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

5. 本持株会社の概要

本持株会社の商号及び本社所在地につきましては、今後、両行において協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）において定める予定です。なお、本持株会社の子会社となる千葉銀行及び千葉興業銀行の本店及び本社所在地は変わりません。本経営統合当初の本持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、機関設計及び役員の詳細については、両行で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

6. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等の諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、決定次第公表いたします。

7. 統合準備委員会の設置

両行は、本経営統合の円滑な推進のため、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

8. 今後のスケジュール

2025年9月29日	(本日)	本基本合意書締結
2026年3月	(予定)	本件最終契約の締結及び株式移転計画書の作成
2026年12月	(予定)	両行臨時株主総会開催

2027年4月1日 (予定) 本持株会社設立(効力発生日)及び上場日

(注) 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等(Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。))への提出及び効力発生を含み、地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可取得を予定しております。)が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

9. 両行の概要

(1) 会社概要(2025年3月末時点)

名称	千葉銀行		千葉興業銀行	
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号		千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	
代表者の役職・氏名	取締役頭取 米本 努		取締役頭取 梅田 仁司	
事業内容	普通銀行業務		普通銀行業務	
資本金	1,450億円		621億円	
設立年月日	1943年3月31日		1952年1月18日	
発行済株式数	805,521,087株		普通株式62,222,045株 優先株式2,787,233株	
決算期	3月31日		3月31日	
総資産(連結)	21兆6,312億円		3兆2,468億円	
純資産(連結)	1兆1,451億円		1,747億円	
預金残高(単体)	16兆2,687億円		2兆8,795億円	
貸出金残高(単体)	13兆2,333億円		2兆4,203億円	
従業員数(連結) (2025年3月末時点)	4,280人		1,313人	
店舗数(出張所含む) (2025年3月末時点)	国内186店舗、 海外4店舗・2事務所		国内80店舗、 ローンプラザ2か所	
大株主及び持株比率 (2025年3月末時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.27%	株式会社千葉銀行	19.00%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.75%	株式会社みずほ銀行	15.25%
	日本生命保険相互会社	3.79%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.74%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.47%	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	3.34%
	住友生命保険相互会社	2.58%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.88%
	明治安田生命保険相互会社	2.52%	坂本飼料株式会社	2.02%
	第一生命保険株式会社	2.29%	千葉興業銀行行員持株会	1.94%

	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.13%	明治安田生命保険相互会社	1.89%
	損害保険ジャパン株式会社	1.98%	寺田 康雄	1.60%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.56%	立花証券株式会社	1.57%
当事会社間の関係 (2025年3月末時点)				
	資本関係	千葉銀行は千葉興業銀行の株式11,812,000株(発行済株式総数(自己株式を除く。))の19.00%を所有しています。 また、千葉銀行の完全子会社であるちばぎん証券株式会社が、千葉興業銀行の株式22,520株(発行済株式総数(自己株式を除く。))の0.03%を所有しています。		
	人的関係	該当ありません。		
	取引関係	該当ありません。		
	関連当事者への該当状況	該当ありません。		

(2) 最近3年間の業績概要(単位:億円。特記しているものを除く。)

決算期	千葉銀行			千葉興業銀行		
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
純資産 (連結)	10,611	11,815	11,451	1,707	1,872	1,747
総資産 (連結)	197,780	213,087	216,312	31,801	32,292	32,468
1株当たり純 資産(円) (連結)	1,464.45	1,651.46	1,618.89	1,964.23	2,279.01	2,247.32
経常収益 (連結)	2,783	3,107	3,621	513	545	569
業務粗利益 (単体)	1,555	1,682	1,865	317	358	323
業務純益 (単体)	730	831	946	81	111	70
コア業務純益 (単体)	930	889	1,034	102	149	122
経常利益 (連結)	869	902	1,075	96	102	106
親会社株主に 帰属する当期 純利益 (連結)	602	624	742	64	74	74
1株当たり当 期純利益 (円) (連結)	82.52	86.53	104.17	92.07	112.62	116.49
1株当たり配 当金(円)	28.00	32.00	40.00	普通株式 5.00 第二種	普通株式 10.00 第二種	普通株式 10.00 第二種

				優先株式 104.00	優先株式 104.00	優先株式 104.00
				第2回第六 種優先株式 300.00	第2回第六 種優先株式 300.00	第2回第六 種優先株式 300.00
				第1回第七 種優先株式 900.00	第1回第七 種優先株式 900.00	第1回第七 種優先株式 900.00
				第2回第七 種優先株式 9,000.00	第2回第七 種優先株式 9,000.00	第2回第七 種優先株式 9,000.00

10. その他

本経営統合が実施される場合、両行の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両行がForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。特に米国在住の両行の株主におかれましては、本プレスリリースの末尾に詳細が記載されておりますので、ご参照ください。

11. 今後の見通し

本持株会社の業績見通し等につきましては、今後策定予定であり、確定次第お知らせいたします。

本経営統合が両行の2026年3月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

千葉銀行 経営企画部
千葉興業銀行 経営企画部

TEL 043-245-1111
TEL 043-243-2111

【米国証券法について】

両行は、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を S E C に提出することを予定しています。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれることになります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、両行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出される Form F-4 及び目論見書には、両行に関する情報、本経営統合及びその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連して S E C に提出予定の Form F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連して S E C に提出される全ての書類は、提出後に S E C のホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて提供いたします。送付のお申し込みは、前頁記載の連絡先にて承ります。

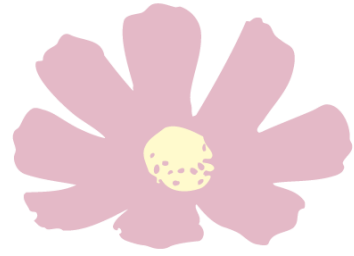
将来見通しに関する注意事項

本書類には、上記の両行の間の経営統合及びその結果に係る将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「見込みます」、「目指します」、「します」、「リスク」、「可能性」若しくはこれらと同様の表現、又は戦略、目標、計画、意図などに関する説明という形で示されています。様々な要因に影響を受けて、両行の実際の業績は本書面に述べられている将来に関する記述と大きく異なってくる可能性があります。

両行は、本書類の日付後において、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、今後の日本国内における公表及び S E C への届出において両行（又は統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性及びその他の要因の例としては、以下が含まれますが、以下に限定されるものではありません。

- 両行が本経営統合の条件について合意できないこと
- 本経営統合に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本経営統合に必要とされる許認可が得られないこと、又はその他本経営統合の完了の条件が充足されないこと
- 両行に適用される法制度、会計基準又は経営環境の変化が及ぼす影響
- 両行の事業戦略を実行する上での課題
- 金融市場の不安定性を含む一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本経営統合の遂行に関するその他のリスク



株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の 経営統合に関する基本合意について

2025年9月29日
千葉銀行 千葉興業銀行



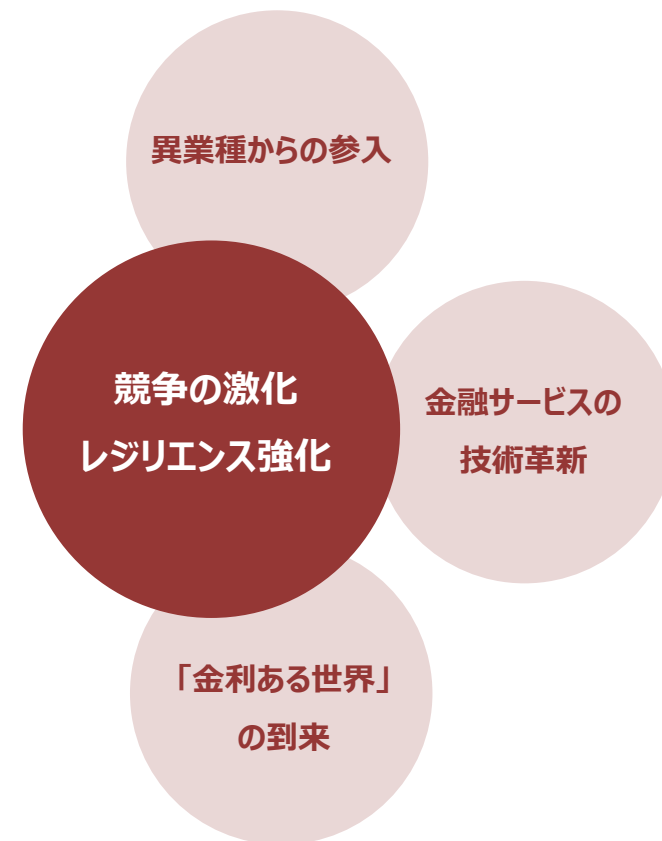
- 両行は、共に千葉県に本店を置く地域金融機関として、地域の課題解決並びに地域の持続的成長に貢献するため、パーパス・ビジョンを掲げ、便利で役に立つ金融・非金融サービスを提供するなど、さまざまな取り組みを進めてきた。
- 千葉県は、あらゆる産業で全国トップレベルの経済規模を有しているなど、豊かなマーケットである。一方で、お客さまの価値観の多様化や、行動様式の変化、デジタル技術の進展、人手不足の問題、サステナビリティへの関心の高まりなど、地域社会のニーズや解決すべき課題は多様化・複雑化している。また、金融サービスの技術革新や、異業種からの参入、「金利ある世界」の到来などにより、金融分野における競争は一層激化し、加えて、お客さまに安心・安全にご利用いただくための金融犯罪対策やサイバーセキュリティ対策等のレジリエンス強化が一層重要となっている。
- そうした経営環境下において、健全な地域金融システムの維持・強化が、地域社会の持続的な発展のために求められている。



「地域」「地域のお客さま」のための
パーパス・ビジョンを持つ両行が、
一体となって環境の変化に対応し、

経営統合

～“信頼と尊重”の2ブランド～



“信頼と尊重”の2ブランドで地域金融力強化



パーパス（存在意義）

一人ひとりの思いを、
もっと実現できる
地域社会にする

ビジョン（目指す姿）

地域に寄り添う
エンゲージメント
バンクグループ

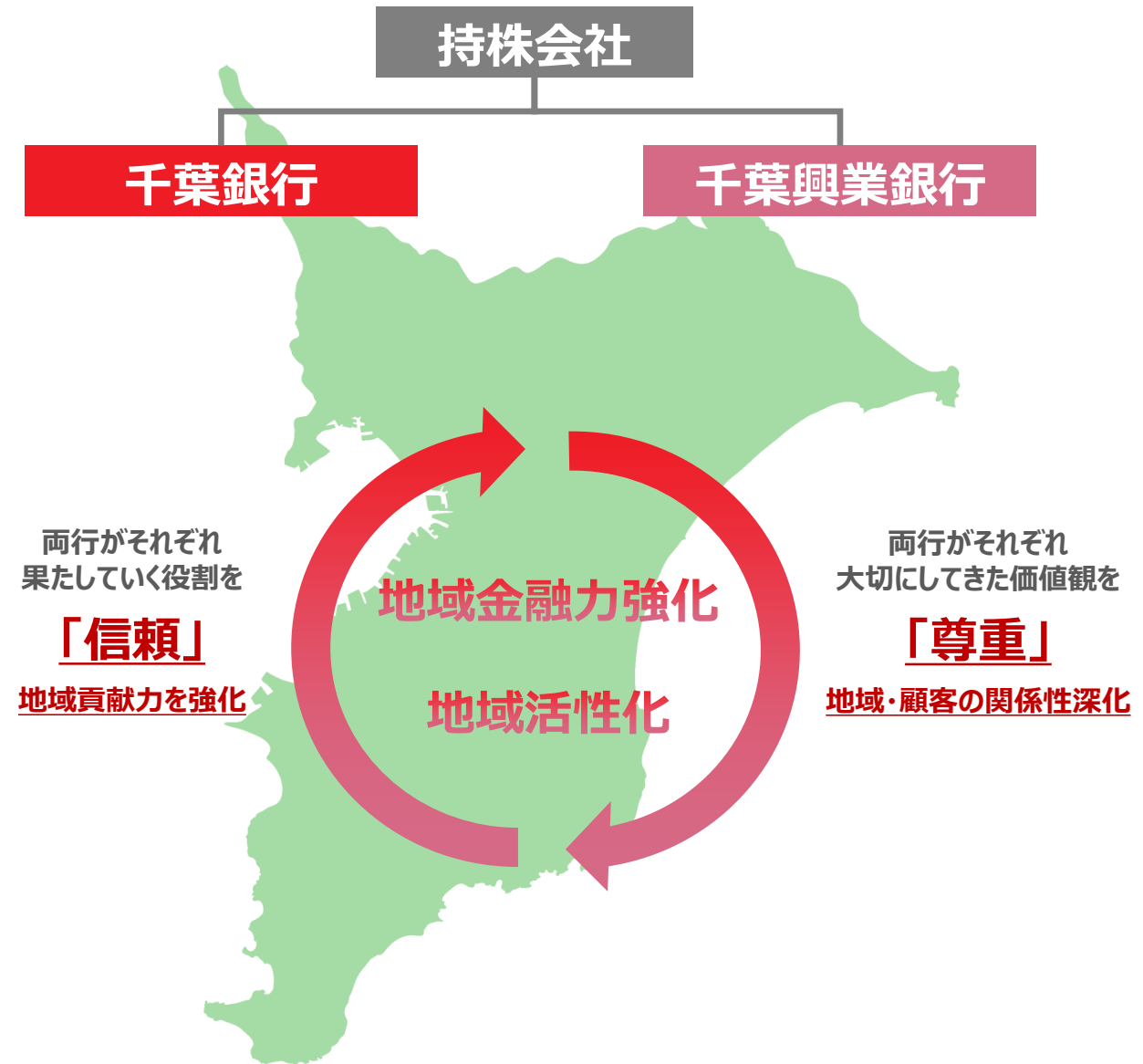


パーパス（存在意義）

いちばん近くで、
いちばん先まで。
千のしあわせを、興そう。

ビジョン（目指す姿）

親切なパートナーとして
皆さまの幸せをともに
デザインし続ける



両行がステークホルダーに提供する価値

	千葉銀行	千葉興業銀行
個人のお客さま 	■リアル・デジタルでのパーソナライズ化した提案による、顧客体験のさらなる変革	■【コンサルティング考動の追求】 お客さまそれぞれのライフプランに応じたソリューションの提供
法人のお客さま 	■リアル・デジタルのハイブリッドで経営の補佐役としてソリューション提案	■【コンサルティング考動の追求】 お客さまとともに目指す将来ビジョン実現に向けた「解決型コンサル」の提供
地域 	■地域の社会的課題解決への貢献と豊かなライフスタイルのサポートによる地域の持続的成長の実現	■CKBコミュニティ*の実現による地域の交流・魅力発見・活性化 (*)コンサルティング考動により培ったノウハウ、地域金融機関としての情報・ネットワークなどを活用し、多くの「幸せ」をデザインすることで生まれる繋がり。
従業員 	■キャリアステップ支援、多様性のある職場などによるエンゲージメント向上	■「喜びと成長」「安心と自己実現」「地元愛と誇り」の創造によるエンゲージメント向上
投資家 	■成長戦略の着実な実行と戦略的な資本活用による企業価値向上	■戦略的なアセットアロケーションと優先株式縮減を通じた企業価値向上

経営統合

地域金融力強化

両行の経営資源を一体活用

地域活性化

「強い地域経済」
「豊かな生活環境」を実現

統合効果の最大化を目指し、新設持株会社がグループ連携を主導

経営統合前



経営統合後



- 本経営統合は共同株式移転方式によるものとする。
- 新設持株会社の商号は、本経営統合に関する株式移転計画書にて定める予定である。

日程	イベント
2025年9月29日 (本日)	本基本合意書締結
2026年3月 (予定)	株式移転計画書の作成（最終合意）
2026年12月 (予定)	両行臨時株主総会開催
2027年4月1日 (予定)	本持株会社設立（効力発生日）及び上場

- 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がある。
- 本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可が得られることを前提としているが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表する。

新金融グループ

(単純合算)

●総資産(連結)	24兆8,781億円	●従業員数(連結)	5,593人
●預金残高	19兆1,483億円	●拠点数(銀行)	国内 268 海外 6
●貸出金残高	15兆6,536億円	●グループ会社 (関係会社)	22社
●当期純利益(連結)	925億円		
●時価総額	1兆3,222億円		

千葉県内シェア

預 金 34.3%
貸出金 52.2%



所在地：千葉県千葉市
設立：1943年3月

●総資産(連結)	21兆6,312億円	●従業員数(連結)	4,280人
●預金残高	16兆2,687億円	●拠点数(銀行)	国内 186 海外 6
●貸出金残高	13兆2,333億円	●グループ会社 (関係会社)	18社
●当期純利益(連結)	850億円		
●時価総額	1兆2,280億円		



所在地：千葉県千葉市
設立：1952年1月

●総資産(連結)	3兆2,468億円	●従業員数(連結)	1,313人
●預金残高	2兆8,795億円	●拠点数(銀行)	82
●貸出金残高	2兆4,203億円	●グループ会社 (関係会社)	4社
●当期純利益(連結)	75億円		
●時価総額	942億円		

※総資産・預金残高・貸出金残高：2025年3月末時点、当期純利益：2026年 3月期業績予想、時価総額：2025年8月末時点、
従業員数・拠点数・グループ会社：2025年3月末時点、県内シェア：（出所）金融ジャーナル「金融マップ 2025年版」（2024年3月末）